

進捗状況の概要（2ページ以内）

① 大学改革の加速

取組みの概要：本学では、(1) 教員がアクティブ・ラーニングを実践するための学習環境が整備されていない、(2) 学生調査の活用が全学レベルでのデータ解析・活用に留まる、(3) eポートフォリオの入力率が低いという課題を克服するため、AP事業として以下の取組みを推進してきた。【テーマⅠ】に関しては、(1-1) アクティブ・ラーニングに関するセミナーの開催、(1-2) 全学レベルでの学修環境の整備（i.e., 授業外でも学生にアクティブ・ラーニング環境を提供する知識共有システム（「meanings well up from the Question sharing!」以下、meaQsシステム）の開発、ラーニングコモンズへのTAの配備、PCロッカーの配備、初年次教育で活用可能なルーブリックの開発）、学類レベルでの学習環境の整備（知識情報システム学類、環境システム学類におけるアクティブ・ラーニングを支援するためのICT機器の導入、総合リハビリテーション学類における反転授業を各年次に導入するための環境整備）、【テーマⅡ】に関しては、(2-1) 学生調査の学類レベルでの活用方策の検討及び実施（i.e., 学類ごとのKey Performance Indicator：KPIの設定、学域制の効果検証）、(2-2) eポートフォリオ入力率の向上に向けてのシステム改修と取組み（i.e., 項目の選定、入力の手簡易化のためのQRコードの開発、成果報告会の開催、eポートフォリオへの入力と成績情報との連携）、(2-3) 他大学と連携した成果報告会の実施、(2-4) 職員を対象としたIR研修の実施である。

取組みの進捗：【テーマⅠ】に関して、セミナーは想定通り開催され、また、meaQsシステムの改修が想定通り完了することが見込まれており、各学類におけるICT環境の整備も想定通り完了する予定である。【テーマⅡ】に関して、想定通り最終年度も学生調査のフィードバックが実施されること、eポートフォリオの改修が想定通り完了すること、成果報告会及びSDワークショップが想定通り開催されることから、これらの取組みは全て想定通り最終年度において完了する予定である。

目標に対する達成度と学生の満足度：【テーマⅠ】に関しては、実施授業の増加や実施できる教員数の増加、また、セミナー等の開催が増加しており、これらの指標は概ね目標を達成している。【テーマⅡ】に関しては、学修行動・到達度調査の実施が90%前後であり、これは概ね目標を達成している。また、学生調査で教育に対する満足度を確認したところ、80%程度の学生が教育や授業の質に対して「どちらかといえば満足」、「満足」、「非常に満足」と回答しており全体的にAP事業を通じた本学の教育の取組みに対する満足度は高い。

大学改革の加速：このように本学の課題に対し、AP事業を契機とし、アクティブ・ラーニングの普及、学修成果の可視化は大きく推進しており、大学の改革がAP事業によってこれまでにないスピードで加速している。

② 事業の実施体制

学内の実施体制：AP事業は高等教育推進機構に設置する高等教育開発センターが中心となり実施している。高等教育開発センターは、高等教育についての調査・研究に加え、本学におけるFDの企画・実施を担う組織であり、各年度の活動計画について全学委員会である教育改革専門委員会において審議・承認を得て活動を行っている。

教職員の参画：事業全体の統括は、高等教育開発センター長が行う。事業全体に関しては、高等教育開発センター長及びAP専任教員が中心となってセミナー・ワークショップ等の企画を立案し、広報、事務手続きに関しては、教育推進課・高等教育開発センター職員が担当する。また、必要に応じて、高等教育推進機構長、教育推進本部長から意見を聴取する。

評価体制の整備及びPDCAサイクル：本事業の具体的な取組みに関しては、高等教育開発センタースタッフ会議、教育改革専門委員会で進捗状況を報告し、随時内部評価を行う一方で、複数年に1度、外部評価委員への報告を通して、外部評価を行っている（平成29年度に中間評価を実施。令和元年度に最終評価を実施予定。）。これらの評価を高等教育開発センターのCheckとし、Actionへとつなげ

ている。

③ 事業の実施計画・継続性

計画の実施状況・見通し：【テーマⅠ】に関しては、引き続き(1-1)アクティブ・ラーニングに関するセミナーを開催し、(1-2)全学レベル、学類レベルでの学習環境の整備に努める。具体的に、(1-1)に関しては教員のアクティブ・ラーニングを支援するための授業デザイン研修を行うほか、授業支援システムを活用するためのセミナーを開催する予定である。(1-2)に関して、meaQsシステムの改修は概ね済んでおり、その活用方法と学内への周知を進める。ラーニングコモンズへのTAの配備及び研修は完了している。また、それぞれの学類における学習環境の整備も概ね完了しており、最終年度は効果検証の分析・フィードバックを行う。【テーマⅡ】に関して、これまで同様、学生調査の実施及びeポートフォリオへの入力率の向上に努める。学生調査に関しては、学類ごとに学生調査データを解析し、フィードバックを行う。その際、成績情報との関連を分析した上でデータのフィードバックを行うことで、学生調査データの結果を精緻に解釈する。eポートフォリオに関しては、インターフェース、項目に関する軽微なシステム改修を行い、学生の入力率の向上を図る。また、これらの成果を報告会にて広く発信するほか、データ解析に関するセミナーを開催し、職員のIR技能向上を図る。

体制的・資金的な継続性：APを推進している高等教育開発センターはAP事業終了後も引き続き体制を維持し、【テーマⅠ・Ⅱ】の推進に努める。【テーマⅠ】に関して、セミナーについては高等教育開発センタースタッフが実施すること、また学習環境の整備に関しては概ね完了していることから事業終了以降もそれぞれの取組みの継続に問題はない。【テーマⅡ】に関して学生調査のデータ解析、SDワークショップに関しては高等教育開発センター教員および教育推進課職員が実施し、またeポートフォリオに関しては概ね改修が済んでいることから、これらの取組みについての継続に問題はない。

④ 事業成果の普及

波及効果：本学の取組みにおける独自性は、(1)アクティブ・ラーニングの推進を授業デザイン(i.e., セミナー・ワークショップの開催)と学修環境の整備(meQsシステム、ルーブリックの開発)の両側面から支援する仕組みを推進したこと(テーマⅠ)、(2)学内外を視野に入れた可視化ツール(i.e., 学生調査は大学IRコンソーシアムの共通調査を用いていることから全国約50の大学の平均と比較可能)の活用と成果報告会の開催(i.e., 他大学との合同フォーラム)を推進したこと(テーマⅡ)にある。特にアクティブ・ラーニングの実践に向けては個人だけでなく学習環境も重要な役割を果たすため、それぞれを同時に支援する仕組みの構築は、先駆的なモデルとして成果を全国に波及させる取組みと言える。

社会的評価：セミナー・ワークショップ、合同フォーラムに関しては、学内外から多くの教職員が参加しており、アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化の理解を深めたと言え、また、meQsシステムを学内授業支援システム(Moodle)に実装したことにより、学内外での活用が広がっている。加えて、高等教育開発センターは平成30年度からeポートフォリオによる学修成果可視化コンソーシアムにも加盟しており、全国各大学とeポートフォリオに関する情報共有を行う素地を整えた。これらの取組みは、学内だけでなく学外のアクティブ・ラーニング、学修成果の可視化の推進に貢献していることから、社会的に見て評価できる取組みと言える。

長期的視点：これまで得られている成果は、AP事業全体の成果とは言えない。特に【テーマⅠ】に関してはアクティブ・ラーニングを実践する環境が整備されたことに留まっていることから、こういった環境をいかに効果的に活用していくのか、その知見を集約し、また学内へとさらに普及していくことが必要不可欠と言える。そのため、AP事業の本質的な成果が得られるのは事業期間終了後であることから、これらの取組みが長期的に見て成果が見込まれる取組みと言える。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

AP事業を契機とし、全学・部局レベルでの内部質保証システムの構築に向けて、データの集約・活用を推進するIR推進室の設置、学類の内部質保証システムの構築を支援するためのスタートアップ支援事業が開始されている。これらの成果についても学生調査・eポートフォリオで確認していく。

(テーマ：Ⅰ・Ⅱ複合型、大学等名：大阪府立大学)